

## 1 党・中央の動き

### 新たな発展理念に関する習近平・総書記の論文を公表

●16日、習近平・総書記の「全党は新たな発展理念を完全に、正確に、かつ全面的に貫徹しなければならぬ」と題する論文が公表された<sup>(注1)</sup>。ポイント以下のとおり。

(1) 新たな発展理念とは、系統的な理論体系であり、発展の目的、動力、方式、経路等に関する一連の理論的、実際的な問題に答えるものである<sup>(注2)</sup>。新たな発展理念を完全に、正確に、かつ全面的に貫徹することは、経済社会発展のために必要であるのみならず、極めて重要な政治上の要求である。

(2) 共同富裕問題により注力しなければならない。雇用、所得分配、教育、社会保障、医療、住宅、介護、保育等の各方面の業務を統一的に計画すべきである。農村や困難層により傾斜し、社会公平正義を促進し、発展の成果を公平に人民全体に及ぼす。共同富裕は長期的任務であり、焦らずに待たずに進めていく。

(注1) 2021年1月28日の第19回中央政治局第27次集団学習時の講話として、党機関誌「求是」電子版で公表。

(注2) 国を挙げて取り組むべき変革として、①イノベーション発展（科学技術の発展）、②協調発展（都市・農村等の発展不均衡の是正）、③グリーン発展（環境汚染の改善等）、④開放発展（対外開放の推進）、⑤共に享受する発展（所得格差、公共サービス格差等の不公平の是正（共同富裕に向けた取組を含む））を挙げている。

## 李克強・国務院総理が経済情勢座談会を主宰

●16日、李克強・国務院総理は、深圳にて、広東省党委書記・省長ほか、経済規模の大きい江蘇、浙江、山東、河南、四川<sup>(注1)</sup>の6省長出席の下、経済情勢座談会を主宰した。概要以下のとおり。

(1)6月の経済は持ち直し、7月も回復傾向が続いたが、依然として小さな波が存在する。感染抑制と経済安定の遂行、パッケージ支援策の徹底的な実施、マクロ政策の合理的強化、雇用・物価安定への注力、経済の合理的区間での運営維持等を進めなくてはならない。

(2)経済規模の大きな省が、経済の安定回復のしかるべき責任を引き受けなければならない。

- 6省のうち中央財政への上納額の6割超を占める4省（広東、江蘇、浙江、山東）は、中央財政への上納任務を達成しなくてはならない。各省は財政ストック資金の活用、財政収支の均衡保持、「三保」<sup>(注2)</sup>の保障等を行わなくてはならない。
- 需要の不振が経済運営の突出した矛盾点である。6省は、自動車等のコモディティ消費や、底堅い改善型の住宅需要の支援等の消費促進策を検討しなくてはならない。地方専項債の限度額までの活用、政策開発性金融ツールの適切な使用、成熟したプロジェクト建設の加速により、第3四半期に実体を伴う仕事量を増やし、有効投資と関連する消費を促進しなくてはならない。
- 国際競争力の向上は必須である。6省の輸出入は全国の6割近くを占めており、ハイレベルの対外開放を更に推進し、貿易と外資を安定させ、ウィンウィンを実現しなければならない。

(注1)6省は、2022年1～6月期の名目GDP額上位6省。

(注2)基本的民生、給与支給、行政運営の3つの保障。

## 2 科学技術関連

「企業の技術革新能力強化のための行動計画（2022-2023）」を公表

●15日、科学技術部と財政部は、企業がイノベーション創出を目指す際に直面する新たな状況や需要に対応し、企業の技術革新能力を強化するための行動計画を共同で発表した。ハイテク企業への税制優遇等企業に対するイノベーション政策の促進、企業が国の科学技術イノベーションの意思決定に恒常的に参加する仕組みの構築、国が掲げる重要な核心技術<sup>(注)</sup>の開発強化についての企業への指導、企業の将来を見据えた基礎・先端研究への支援、イノベーションの重要な源泉としての中小企業の成長促進等、全10項目からなる。2023年末までに、企業向けの多くのイノベーション政策を実施し、多くの企業が国家戦略としての科学技術力を持つとともに、イノベーションの源泉となることを掲げた。

(注)今後、企業の研究開発を奨励する重点分野の目録を国が作成するとしている。「第14次五か年計画・2035年遠景目標綱要」は、①次世代人工知能、②量子情報、③集積回路、④脳科学と類脳（脳模倣型人工知能）研究、⑤遺伝子と生物技術、⑥臨床医学と健康、⑦深宇宙・深地球・深海と極地探査を核心技術分野に挙げている。

## 3 金融関連

中国企業が米国市場から自主的に上場廃止

●12日の取引時間終了後、中国人寿保険、中国石油化工（シノペック）、中国石油天然ガス（ペトロチャイナ）、中国アルミ、上海石油化工の国有企業5社は、自主的にニューヨーク証券取引所の米国預託証券を上場廃止にする申請を行ったと発表した。

●これに対し、同日、証券監督管理委員会は、「上場廃止の選択をしたのは、各社がビジネス上の検討を行った結果」、「これらの企業は多くの市場に上場しており、米国市場に上場する証券の割合は非常に小さく、現在の上場廃止計画は企業が継続的に国内外の資本市場で資金調達を行うことに対しては影響を及ぼさない」等とコメントした。

(参考) 党の機関紙である経済日報によると、5社はいずれも中国本土（上海証券取引所・深圳証券取引所）のA株と香港証券取引所のH株にも上場しており、A株又はH株がその主な上場場所である。NY証券取引所に上場しているのはH株をベースとした米国預託株式であるが、その割合は総株式数の1%未満、合計の時価総額は100億元（約2,000億円）未満程度に過ぎない。

## 4 自動運転車関連

### 国内初の完全無人自動運転車が商業運営を開始

●8日、百度（Baidu）は、重慶市と湖北省武漢市で、完全無人の自動運転タクシー（Robotaxi）<sup>(注)</sup>を公道で運行する許可を得たと発表した。車内に安全運行者を配置せず、乗客のみを乗せた自動運転車の公道での商業運営は国内初となる。武漢市経済技術開発区と重慶市永川区の特定区域において、自動運転ソフトウェアプラットフォーム「Apollo」を搭載した車両を各5台投入し、午前9時から午後5時まで運行する。初乗り料金は16元で、1kmごとに2.8元加算される。

(注) 中国語では「萝卜(luobo)快跑」。

## 5 電力関連

### 高温による電力需給の逼迫が発生

●四川省、重慶市等の西南部で高温による電力需給の逼迫が発生している。冷房用電力需要の急増により、四川電力の7月の電力販売量は、前年同月比19.79%増の290億8,700万キロワット時で、単月として最高記録を更新した。14日、四川省政府と国家电网四川は、家庭用電力確保と電力供給制限を行わないためとして、省内21市のうち19市(州)の工業用電力を使用する企業に対し、15-20日の間、生産を全面停止するよう指示した。

●16日、重慶市も緊急通知を発表、全市の電力負荷が上昇を続けており、発電ユニットが能力の限界に達しているとして、家庭用電力確保のため、17日から24日まで工業企業の電力制限を行うとした。重慶市気象台は、8月23日まで極度な高温の天気が続き、ほとんどの地域で最高気温が37~41℃、局地的に42~44℃となると予測している。

(参考)6日頃より安徽省、浙江省、江蘇省でも節電の呼びかけが始まっており、生産稼働時間や電力使用ピーク時の調整を実施している。

## 6 主要統計の公表

### 国家統計局が7月の主要経済指標を公表

●15日、国家統計局は本年7月の主要経済指標を公表した。

(1) 鉱工業生産は、前年同月比3.8%（6月から▲0.1pt）<sup>(注1)</sup>、小売総額は2.7%（同▲0.4pt）<sup>(注2)</sup>、固定資産投資は5.7%（1-6月から▲0.4pt）<sup>(注3)</sup>となった。

(2) 都市部調査失業率は5.4%（6月から▲0.1pt）となり3ヵ月連続で低下したものの、昨年7月の水準（5.1%）を上回った。若年（16-24歳）都市部調査失業率は19.9%（同+0.6pt）と18年の調査開始以来最高値を4ヵ月連続で更新した。

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
鉱工業生産（7月）	3.8	▲0.1
小売総額（7月）	2.7	▲0.4
固定資産投資（1-7月）	5.7	▲0.4

●同日、国家統計局は記者会見を行った。概要以下のとおり。

(1) 7月の中国経済は回復基調が継続した。ただし、複雑で厳しい国際環境（世界経済の回復鈍化とインフレ圧力）と、国内での感染症の多発や夏季の高温という複合的要因により、景気回復の勢いは小幅に鈍化しており、景気回復の基盤固めにはなおも努力が必要である。

(2) 消費は、①外出・旅行関連商品の販売が落ち込んだこと、②家具等の住宅関連の小売額が低迷したこと等により、社会消費品小売総額の伸び率は鈍化したものの、全体として消費の回復基調は変わっていない。感染症の流行が効果的にコントロールされれば、経済は回復を続け、住民の消費意欲は高まることが予想される。

(3) 生産は、①エネルギー供給業の加速、②自動車等の設備製造業が比較的高い伸びを維持したこと、③ハイテク製造業の伸びが全体の伸びを継続して上回ったことで、全体として、工業生産は回復を継続した。産業チェーン・サプライチェーンは徐々に円滑化された一方で、市場需要の回復の遅れにより、産業の生産は制約された。このことが完成品在庫の増加や企業の資金繰りの悪化も招き、需給サイクルの健全な運用には至らなかった。

(注 1) 生産の三大分類では、①鉱業は前年同月比 8.1% (6 月から▲0.6pt) と高い伸びで推移し、②電力等は 9.5% (同+6.2pt) と加速したが、③製造業は 2.7% (同▲0.7pt) と伸びが鈍化。製造業のうち、自動車製造業は 22.5% (同+6.3pt) と 2 ヶ月連続二桁増となった一方で、鉄金属製錬・圧延加工業等の原材料製造業は▲1.6% (同▲1.4pt)。

(注 2) 小売総額の内訳は、商品小売は前年同月比 3.2% (6 月から▲0.7pt) と伸びが鈍化し、飲食 (外食等) は▲1.5% (同+2.5pt) と 5 ヶ月連続のマイナス。小売の内訳をみると、自動車販売は 9.7% (同▲4.2pt) と伸びが鈍化し、家具は▲6.3%、建築・装飾材料は▲7.8%となった。

(注 3) 固定資産投資の内訳は、インフラ投資は前年同期比 7.4% (同+0.3pt) と 3 ヶ月連続でプラス幅が拡大したものの、製造業投資は 9.9% (1-6 月から▲0.5pt) と 2021 年 1-2 月期から継続していた二桁増を割り込むとともに、不動産開発投資は▲6.4% (同▲1.0pt) と 4 ヶ月連続のマイナスで推移。新規着工面積は▲36.1% (同▲1.7pt) と 1-6 月期から減少幅が拡大。

●7月自動車販売（11日 自動車工業協会）

	自動車販売台数			乗用車販売			商用車販売		
	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)
7月	242.0	+29.7%	+5.9	217.4	+40.0%	▲ 1.2	24.6	▲ 21.5%	+15.9
1-7月	1,447.7	▲ 2.0%	+4.6	1,252.9	+8.3%	+4.9	194.8	▲ 39.3%	+1.9

	新エネ車販売			純電気自動車販売			プラグインハイブリッド車販売		
	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)	台数(万)	前年同期比	前月からの変化(pt)
7月	59.3	+120.0%	▲ 9.2	45.7	+107.7%	前月データ未公表	13.5	+166.8%	前月データ未公表
1-7月	319.4	+120.0%	+5.0	251.8	+105.2%	前月データ未公表	67.4	+168.5%	前月データ未公表

●7月生産/消費/投資～7月生産は前年同期比 3.8%増、前月から 0.1pt 減（15日 国家統計局）

	一定規模以上の工業付加価値額	
	前年同期比	前月からの変化(pt)
7月	+3.8%	▲ 0.1

	社会消費品小売総額			インターネットによる実物商品小売総額			
	額(兆円)	前年同期比	前月からの変化(pt)	額(兆円)	前年同期比	前月からの変化(pt)	小売総額中の占有率
7月	3.6	+2.7%	▲ 0.4	0.9	+10.1%	+1.9	24.1%
1-7月	24.6	▲ 0.2%	+0.5	6.3	+5.7%	+0.1	25.6%

	固定資産投資額（農家を除く）			民間固定資産投資額（農家を除く）		
	額(兆円)	前年同期比	前月からの変化(pt)	額(兆円)	前年同期比	前月からの変化(pt)
1-7月	32.0	+5.7%	▲ 0.4	17.8	+2.7%	▲ 0.8

※民間固定資産投資額の固定資産投資総額に占める割合：55.7%（1-6月累計比 ▲0.7pt）

	不動産開発投資		
	額(兆元)	前年同期比	前月からの変化(pt)
1-7月	7.9	▲ 6.4%	▲ 1.0

	商品建物・住宅販売面積		商品建物・住宅販売額	
	前年同期比	前月からの変化(pt)	前年同期比	前月からの変化(pt)
1-7月	▲ 23.1%	▲ 0.8	▲ 28.8%	+0.1

●7月住宅価格～前年同月比0.9%減（15日 国家統計局、ロイター）

中国主要都市の新築住宅価格（全国平均）（出典：ロイター）				
	前月比	前月からの変化（pt）	前年同月比	前月からの変化（pt）
7月	+0.0%	横ばい	▲0.9%	▲0.4

主要70都市の新築住宅価格			
	上昇	横ばい	下落
7月	30（前月比▲1）	0（前月比▲1）	40（前月比+2）

## 1. 概況・マクロ経済政策

□15日、国家統計局は、7月の主要経済指標（消費・生産・投資）を発表した。7月の消費は前年比2.7%となり6月（同3.9%）から減速した。7月の生産は前年比3.8%となり6月（同3.9%）から減速した。1-7月の固定資産投資は前年比5.7%となり1-6月（同6.1%）から減速した。（詳細は「6 主要統計の公表」の「国家統計局が7月の主要経済指標を発表」を参照）（8/15 国家統計局）

□16日、習近平・総書記は「全党は完全、精確、全面的に新たな発展理念\*を貫徹しなければならない」と題した論文を「求是」に発表した。新たな発展理念の貫徹、人民を中心とした発展思想、改革開放の深化、科学技術イノベーションの増強、共同富裕問題への更なる注力等について述べた。

（注：2021年1月28日に開催の第19回中央政治局第27次集団学習時の講話）（8/16 人民日報p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「新たな発展理念に関する習近平・総書記の論文を公表」を参照）\*イノベーション、協調、グリーン、開放、シェアの5つの柱からなる。

## 2. 財政

□2日に財政部が発表した「国有金融企業の財務管理を更に強化することについての通知」は、金融関連企業の経営幹部やリスクに直接又は重大な影響を与えるポストにある従業員が、重大な法令違反やリスク損失を引き起こした場合、報酬の一部又は全てを回収並びに未払い報酬の一部又は全ての支払いを停止しなければならないとの条項を盛り込んだ。近年、証券会社等金融関連企業に勤務する社員がSNS上などで自身の高収入を自慢し、世論の反響を招く事態が頻発しているためとの見方がある。（8/12 法治日報）

□14日付中央電視台(CCTV)は、財政部の最新データとして、7月末までに全国で合計3兆4,700億円の地方专项債が発行され、昨年より半年早く基本的に発行が完了したと報道。7月末までに、約14,400の建設中プロジェクト及び11,700の新規プロジェクトを含む26,100以上のプロジェクト建設を专项債で支援した。（8/14CCTV）

## 3. 金融・為替

□8-9日、陳雨露・中国人民銀行副総裁は、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）の第27回総裁会議と第11回総裁・監督管理当局責任者非公式会議にオンラインで出席し、地域経済と金融情勢、先進経済体における金融政策の正常化などについて議論した。（8/9 人民銀行）

□9日、国家インターネット安全情報化委員会弁公室（以下網信弁）は、仮想通貨の投機的売買や詐欺行為の活発化により、一部ネットユーザーに多大な財産の損失をもたらしているとして、主要なインターネットプラットフォームが主体责任を負い、投機を誘導するコンテンツやアカウントの自主検査と是正を強化するよう指導を行ったと公表。ウェイボーや百度は、ユーザー規約に基づき「ビットコインに投資して簡単に儲ける」といった51,000件以上の違法情報を一掃、網信弁も法に基づき989件のアカウントを閉鎖した。（8/9 CCTV）

□10日、証券監督管理委員会（以下証監会）は、近く「12386」証監会サービスホットラインの最適化を行うと発表した。電話ホットラインと合わせた「12386」サービスプラットフォームを形成し、投資家の申し立ての受付等のサービスを提供する予定。そのため同日より、「証監会 12386 サービスプラットフォームの運営に関する事項（意見募集稿）」を公開し、パブリックコメントの募集を開始した。（8/11 上海証券報）

□10日、人民銀行金融政策委員会は、2022年第2四半期の金融政策実施報告書を発表した。中国の経済活動は徐々に回復しており、物価上昇幅は依然合理的な範囲で推移し、今年下半期の消費者物価指数（CPI）は、月によって前年同月比3%以上上昇する可能性があるが、年間平均上昇率は、3%前後との予測目標を実現する見込みとした。次の段階として、新しい発展パターンの構築加速、供給側構造改革の深化、現代的な中央銀行制度の構築等を行い、雇用と物価の安定に力を入れ、効果的な投資に重要な役割を果たし、経済の回復と上昇傾向を打ち固めるとした。（8/11 証券日報p1）

□12日、人民銀行は7月の金融統計データを発表した。新規銀行貸出額は前年同期より4,042億元少ない6,790億元、社会融資総額は前年同期より3,191億元少ない7,561億元だった。7月末までの社会融資総額残高は、前年同月比10.7%増の334兆9,000億元となった。M2は前年同月比+12.0%となった。

(8/12 人民銀行)

□12日、中国人寿保険、中国石油化工(シノペック)、中国石油天然ガス(ペトロチャイナ)、中国アルミ、上海石油化工の国有企業5社は、香港市場の引け後同時に、自主的に米国預託証券をNY証券取引所から上場廃止することを申請することを公表。9月初め頃が最終取引日となる予定。(8/15 経済日報 p1) (詳細は「3 金融関連」の「中国企業が米国市場から自主的に上場廃止」を参照)

□12日、銀行保険監督管理委員会は、河南省や安徽省の村鎮銀行5行が、株主の新財富集団(注:村鎮銀行を利用して重大犯罪に関与した疑いを持たれている河南省の投資会社)による不当な運営により、内外共謀、第三者プラットフォームやマネーブローカーの利用などを通じて公衆の資金を不正に流用しており、重大犯罪の疑いがあると発表。7月11日以降、河南、安徽の村鎮銀行は4回にわたり顧客に対し代理弁済を実施、8月11日現在、累計43万6,000世帯、180億4,000万元が支払われた。(8/12 21世紀報等)

□15日、人民銀行は、4,000億元の中期貸出ファシリティ(MLF)の金利を10ベースポイント引き下げて2.75%とすることと(21年1月以来の利下げ実施)、7日物リバースレポ20億元の金利も同様に10ベースポイント引き下げて2.00%とすることを発表した。(8/15 人民銀行) \*MLF:中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つで、一定の条件を満たす金融機関に資金を有担保で貸し出すもの

#### **4. 産業・企業 (国有企業を含む)**

□5日、河北省廊坊市は今年6月に発表していた「不動産業界の好循環と健全な発展を支援するための6つの措置」の追記条項を発表、住宅購入の際の戸籍、社会保険、個人所得税等に関する制限条件を撤廃するとした。全ての規制を撤廃したのは全国初。これにより、北京・天津隣接地域や、雄安新区周辺の県(市)等の重点地区における市場低迷の緩和と、不動産市場の円滑な発展を図る。2017年6月、廊坊市は住宅購入に関し、地域外戸籍の者は、3年間の社会保険または納税の証明があれば1軒、現地戸籍の場合は2軒までの購入が可能等の制限を設けていたが、その後5年間市場は低迷を続けている。(8/10 中国不動産協会)

□8日、重慶と武漢の両市は、自動運転の完全無人商業化モデル政策を発表し、「百度」に対し、全国初の安全員不在の完全無人自動運転タクシー(Robotaxi)の運行許可を与えた。武漢市経済技術開発区と重慶市永川区の特定区域に各5台投入する。(8/9 澎湃新聞、8/10 中国経済網) (詳細は「4 自動運転車関連」の「国内初の完全無人自動運転車が商業運営を開始」を参照)

□8日、工業情報化部、住宅・都市農村建設部、商務部、市場監督管理総局の4部門は、共同で「家庭用品産業の質の高い発展を推進する行動計画」を発表した。2025年までに、家庭用品のイノベーション能力を大幅に高め、高品質な製品の供給を大幅に増やし、約50の有名ブランドを業界内に育成し、スマート家庭用品体験センターを500か所設立する等により、高品質な家庭用品の消費を促進する計画。(8/8 新華社)

□10-12日、黒竜江省ハルビンで「2022年世界5G会議」が開催された。華為、騰訊、百度、奇安信などのトップ企業と中国電信、中国移动、中国聯通等5大通信事業者は、黒竜江省のデジタル製造、デジタルサービス、新型インフラプロジェクトへの企業誘致や投資を主導、合計226プロジェクトが調印され、総調印額は1,031億8,000万元となった。大会データによると、中国の5Gネットワーク基地局数は185万4000局に達し、エンドユーザーは4億5000万人を超え、ともに世界の60%以上を占める。(8/11 黒竜江省人民政府)

□10日付証券時報によると、中国審計署は現在、国有資産や中央企業を後ろ盾とした信託会社及び銀行系信託会社等、20以上の信託会社の特別監査を実施している。近年の経済情勢に伴い、信託会社68社のうち、安信信託、四川信託、華信信託など民間経営の会社は、程度の差こそあれ経営難に陥っている。今回の特別監査は、信託業界の4分の1以上の機関を対象としており、信託業界の実態をより明確に把握しようという中央の意向を示すものであろうとアナリストは指摘する。(8/10 証券時報)

□10日、自然資源部、国家発展改革委員会、交通運輸部、水利部、国家エネルギー局、国家鉄路局、中国民用航空局は共同で「用地許認可の準備作業の強化とインフラプロジェクトの積極的な建設推進に関する通知」を発表した。交通・エネルギー・水利等のインフラの用地需要を総合的に調整する、用地の事前審査段階の審査内容を簡素化するなどして、インフラ建設を全面的に強化し、用地許認可の質と効率を向上させるとした。(8/10 人民日報 P8)

□中国工程機械工業協会が発表したデータによると、今年1-7月に会員企業26社が販売した各種掘削機械製品の販売台数は前年同期比33.2%減の計16万1,033台だった。うち、国内向けは同51.3%減の100,374台、輸出は同72.3%増の60,659台。7月単月では、販売台数は同3.4%増、うち国内向けは同24.9%減で、輸出は同72.8%増。なお、コマツが7月20日に発表したデータでは、6月の中国でのコマツショベルの稼働時間は、前年同月比13.1%減の95.2時間で、過去6年間で最低となった。(7/20 中国工程機械商貿網、8/10 中国機械工業連合会)

□11日付人民日報によると、今年上半期、中国のリチウムイオン電池産業の主要指標は高成長を達成した。業界推計で、上半期のリチウムイオン電池生産量は前年同期比150%増の280GWh超、業界全体の売上高は4,800億人民元を超え、リチウムイオン電池製品の輸出は前年同期比75%増となった。上半期の電力貯蔵用電池の生産量は32GWhに達し、新エネルギー車用パワー電池の搭載量は約110GWhとなった。(8/11 人民日報 p1)

□11日、中国汽車工業協会は、7月の自動車産業の生産・販売状況を発表した。7月の自動車販売台数は前月比3.3%減、前年同月比29.7%増の242万台で、伸び率は前月を下回ったものの、7月としては過去最高を記録した。乗用車販売台数は前月比2.1%減、前年同月比40%増の217.4万台。新エネルギー車販売は、前年同月比120%増の59.3万台となったものの、陳士華・中国汽車工業協会副秘書長は記者会見にて、「今年上半期の自動車業界売上は前年同期比4%減だが、利益率は同25.5%も減少しており、非常に不健全な状態。特に新エネ車分野では、川上企業の利益は急増しているが、川下企業は“スープも飲めない”。原材料の高騰により、長年にわたる努力が台無しとなった」と苦境を語った。(8/11 財経網、8/12 証券時報)

□今年5月25日に公布された「北京市住宅賃貸条例」が、9月1日から正式に実施される。北京市住宅都市農村開発局は、住宅賃貸価格の監視を強化し、健全な早期警告メカニズムを確立しなければならないと規定。住宅の家賃が著しく上昇した場合、または上昇する可能性がある場合、政府は価格上昇申告、家賃或いは家賃上昇幅の制限など、価格介入措置をとることが可能となる。(8/12 中国不動産協会)

## **5. 農業・農村**

□10日、水利部が発表したデータによると、7月末までに全国で総額466億元の農村給水プロジェクト建設への投資が完了し、前年同期の2倍以上となった。大・中規模の灌漑地区の建設・改修に178億元の投資が完了し、農村給水プロジェクト1万905件がスタートし、農村住民2531万人の給水確保レベルが改善された。今年に入って、農村給水事業と大中型灌漑区の建設・改修により、35万9,000人の農村労働者の雇用を吸収し、雇用促進に重要な役割を果たした。(8/15 経済日報)

## **6. 労働・社会保障**

□9日、国家衛生健康委員会、国家中医薬局は、河南真実生物が開発した新型コロナウイルス感染症の経口治療薬「阿茲夫定片（アズブジン錠）」を、新型コロナの診療計画に組み入れると発表した。また、12日、国家医療保障局は、新型コロナウイルス肺炎の治療計画に含まれるすべての医薬品を一時的に健康保険の支払い範囲に含めることができると発表した。アズブジン錠は、感染拡大が続いている河南省、海南省、新疆ウイグル自治区などに緊急に送られる予定。(8/9 国家衛生健康委員会、8/13 北京青年報)

## **7. 環境・エネルギー**

□8日付上海証券報によると、今年に入り、江西、山東、広東、寧夏などが、「『第14次5か年計画』気候変動対応計画」を相次いで発表している。各地の具体案は、産業およびエネルギー構造の最適化による炭素削減を引き続き「最優先事項」とし、財政・金融政策支援の強化、経済政策の改善、価格

政策の最適化を強化し、炭素排出権取引や温室効果ガス自主削減などの市場メカニズム構築を深化させるとしている。(8/8 上海証券報)

□9日、国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格を引き下げると発表。1トン当たりの下げ幅はガソリンが130元、軽油が125元。10日から適用する。値下げは6月28日以降4回連続。(8/9 国家発展改革委員会)

□10日、水利部は、水利インフラ建設の進捗と効果についての記者会見を実施した。7月末までに、新たに南水北調後続プロジェクト、淮河沿岸水路二期工程などの大型水利プロジェクト25件が着工した。現在建設中の水利プロジェクトは31,800件で、投資額は1兆7,000億元。終了した水利建設投資額は5,675億元で、前年同期比71.4%増。水利建設に従事した労働者は161万人で、うち農民工は123.3万人だった。(8/14 人民日報 p1)

□11日、中国石油化学工業連盟は、2022年上半期の全国石油化学工業経済運営を発表した。上半期、石油化学産業の経済運営は年初の予想を上回り、一定規模以上の企業の営業収入は前年比20.9%増の8兆1,300億元、総利益は同24%増の7,521億2,000万元を達成した。また、一定規模以上の企業数が大幅に増加、6月末までに、石油化学業界全体で28,500社となり、前年同期比1,823社増加した。(8/14 人民日報 p1)

□13日、国家エネルギー局は、7月の電力消費データを発表した。7月の社会電力使用総量は前年同月比6.3%増の8324億kWhとなり、6月の4.7%増から1.6ポイント拡大した。産業別では、第一次産業が前年同期比14.3%増(6月は12.4%増、以下同)の121億kWh、第二次産業が同0.1%減(0.8%増)の5,132億kWh、第三次産業が同11.5%増(10.1%増)の1,591億kWh、都市部住民生活用が同26.8%増(17.7%増)の1,480億kWhだった。1-7月累積の社会電力使用総量は前年同期比3.4%増となり、1-6月の2.9%増から0.5ポイント拡大した。(8/12 国家エネルギー局)

□四川省、重慶市等の西南部で高温による電力需給の逼迫が発生している。14日、四川省経済・情報化庁は、家庭用電力の確保と電力供給制限の回避のためとして、工業用電力を使用する企業に対し、15日から20日24時まで生産を停止するよう指示した。(8/15 財新) (詳細は「5 電力関連」の「高温による電力需給の逼迫が発生」を参照)

## 8. 科学技術・イノベーション

□10日、科学技術部、財政部等は、科学技術計画の管理の改革を深化させ、科学技術資源の配分を最適化し、良好なイノベーション環境を構築することを目的とした「国家科学技術計画におけるプロジェクト立案管理業務の更なる強化に関する通知」を発表した。2023年1月1日より、国家重点研究開発計画プロジェクト、科学技術イノベーション2030主要プロジェクト、国家自然科学基金主要プロジェクトの立案プロセスにおいて、共同審議メカニズムを構築し、重複した申告を避け、研究者が研究開発業務に充てる十分な時間を確保すること等を明確化した。(8/12 科学技術部)

□15日、科学技術部と財政部は、共同で10項目の具体的な内容からなる「企業の技術革新能力強化のための行動計画(2022-2023)」を発表した。2023年末までに、企業のための多くの革新政策を実施し、多くの重点企業が国家級になることを提案したものの。(8/15 新華社) (詳細は「2 科学技術関連」の「『企業の技術革新能力強化のための行動計画(2022-2023)』を発表」を参照)

□15日、科学技術部は、「新世代の人工知能による試験運用場面の構築支援に関する通知」を発表した。人工知能の役割の発揮により経済社会の発展に力を与えることを目的とし、スマート農場、スマート港湾、スマート鉱山、スマート工場、スマート生活、スマート教育、自動運転、スマート診療、スマート裁判所、スマートサプライチェーンの10の場面において試験運用の構築を進める。(8/15 新華社)

## 9. 主要国・地域との経済関係

□10日、中国外交部報道官は記者会見にて、バイデン・米大統領が9日に、7月末に連邦議会の上・下院で可決された「CHIPS および科学(CHIPS プラス) 法案\*」に署名したことに対し、「米国の法案は『米国の技術と半導体産業の競争力強化を目指す』と謳っているが、米国内の半導体産業に巨額の補助金を支給し、差別化された産業支援政策を推進し、中国への正常な投資と経済貿易活動、正常な米中技術協力を制限する条項を含んでいる」、「これにより、世界の半導体サプライチェーンが歪み、国際貿易に支障をきたすことになる。中国はこれに断固反対する」と表明した。(8/11 外交部)

\*中国との技術競争に備えた、総額約 2,800 億ドルの法律で、産業界への資金援助を伴う半導体インセンティブ制度 CHIPS に充当する予算として 527 億ドルが含まれている。  
「CHIPS」は、Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors（半導体生産の支援インセンティブの創設）の頭文字を取った略称。

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。